

特別勘定運用部
2013年10月15日号

先週のポイント

米国の財政協議に進展がなく、期近の財務省短期証券利回りの急騰などデフォルトリスクが意識される状況に至り、週央にかけて内外の株式市場は調整色を強めたが、共和党が債務上限の6週間分無条件引き上げを提案したと伝わると急反発。交渉進展、デフォルト回避を織り込む形で堅調に週引け。日本では9月景気ウォッチャー、8月機械受注などが予想を大幅に上回り、好材料となった。

	2013年3月末	2013年9月末	10月4日	10月14日	2013/3末比	2013/9末比	10月4日比
日経平均株価(円)	12,397.91	14,455.80	14,024.31	14,404.74	16.2%	-0.4%	2.7%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,194.10	1,163.82	1,197.17	15.7%	0.3%	2.9%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,129.67	15,072.58	15,301.26	5.0%	1.1%	1.5%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,681.55	1,690.50	1,710.14	9.0%	1.7%	1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,771.48	3,807.75	3,815.28	16.8%	1.2%	0.2%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	292.93	295.85	299.81	12.7%	2.3%	1.3%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,174.67	2,174.67	2,237.77	0.1%	2.9%	2.9%
円/ドル(円)	94.02	98.13	97.14	98.12	4.4%	0.0%	1.0%
円/ユーロ(円)	120.73	132.83	132.06	133.30	10.4%	0.4%	0.9%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3537	1.3595	1.3586	5.8%	0.4%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	102.33	103.84	102.41	5.3%	0.1%	-1.4%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.68	0.65	0.66	0.10	-0.03	0.01
米国10年国債(%)	1.85	2.61	2.64	2.69	0.84	0.08	0.04
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.78	1.84	1.86	0.57	0.08	0.02
イタリア10年国債(%)	4.76	4.43	4.30	4.26	-0.50	-0.17	-0.04
スペイン10年国債(%)	5.06	4.30	4.21	4.27	-0.79	-0.03	0.06

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は大幅上昇。月曜日は、米国における暫定予算や債務上限引き上げ問題への先行き不透明感から売りが優勢となった。その後は、協議の進展に対する期待感などから外国株式が上昇したことや、円相場が1ドル=98円台半ばまで下落したことが好感され、幅広い銘柄が上昇し、週末にかけて4日続伸となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 海運業	5.6%
	2 その他金融業	4.9%
	3 パルプ・紙	4.9%
	4 不動産業	4.7%
	5 ゴム製品	4.5%
(下位)	1 空運業	0.2%
	2 石油・石炭製品	0.3%
	3 情報・通信業	1.2%
	4 電気・ガス業	1.6%
	5 食料品	1.7%

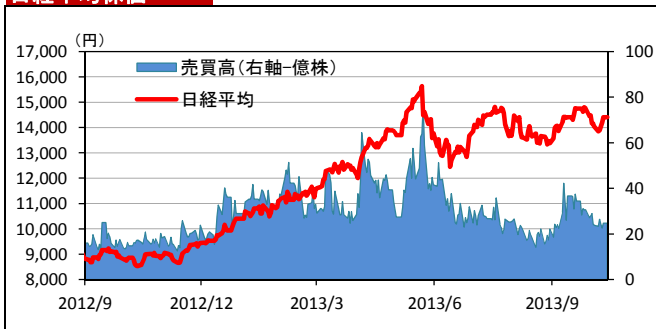
外国株式

外国株式市場は上昇。暫定予算や債務上限引き上げ問題への不透明感から下落して始まったが、共和党が妥協案を提示したことや与野党に歩み寄りが見られたことなどから、合意には至っていないものの債務不履行回避への期待が高まり上昇した。新興国は、米政府動向をめぐり振れやすい展開ではあるが、概ね堅調に推移。

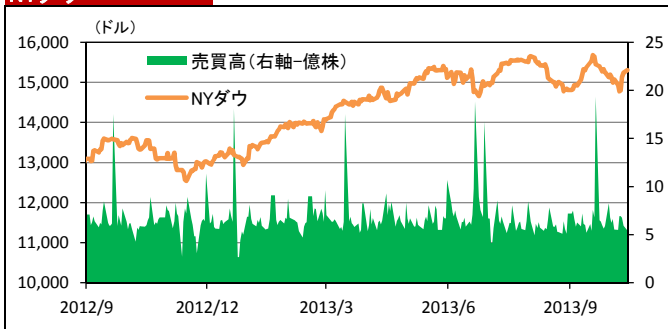
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 生活必需品	2.1%
	2 公益事業	2.0%
	3 金融	1.7%
	4 資本財	1.6%
	5 エネルギー	1.3%
(下位)	1 一消費者財・サービス	0.0%
	2 素材	0.3%
	3 電気通信サービス	0.5%
	4 ヘルスケア	0.6%
	5 情報技術	1.1%

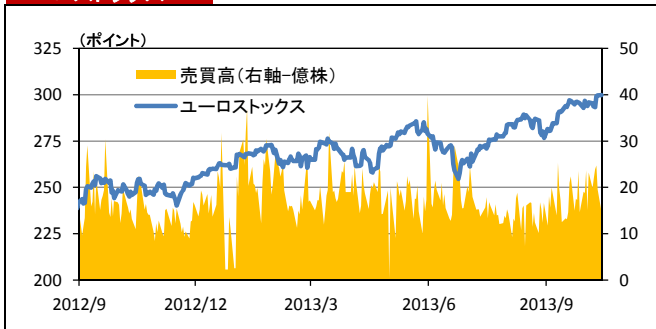
日経平均株価



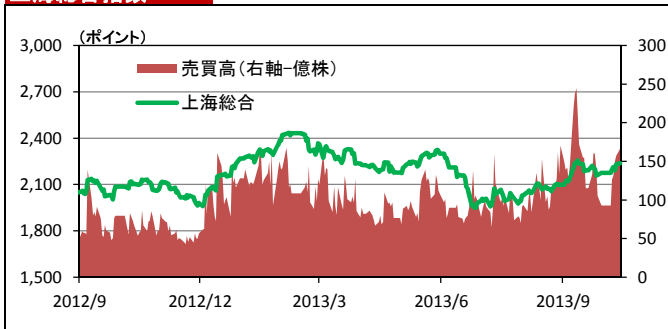
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

長期金利は小幅上昇。週初は、米国財政問題の先行き不透明感から株安が進んだことや、日本銀行による国債買い入れオペが順調にこなされたことなどを受け金利は低下。しかしその後は、米国財政問題に対する過度の警戒感が後退したことなどから株高が進み、金利は上昇に転じた。

米国金利

米国長期金利は上昇。週初は米国議会で財政協議について進展がなく、金利は低下基調となった。その後は一時的な債務上限引き上げについて合意されるとの楽観的な観測が広がったことや、FOMC議事録で政策当局者の大半が債券購入ペースの縮小が年内に始まる可能性が高いとの認識を示したことなどから、金利は上昇に転じた。

為替

ドル円相場はドル高。週初、債務問題について米国議会で進展がない中、リスク回避色が強まったことから、96円台半ば近辺までドル安となった。しかしその後は、一時的な債務上限引き上げについて合意されるとの楽観的な観測が広がり、週末にかけて98円台半ばまでドル高基調で推移した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
10/1	日銀短観 大企業製造業業況判断DI	第3四半期	7	12

米国	経済指標	期間	予測	実績
10/1	ISM製造業景況指数	9月	55	56.2
10/3	新規失業保険申請件数	9月28日	31.5万件	30.8万件
10/10	新規失業保険申請件数	10月5日	31.1万件	37.4万件
10/11	ミシガン大学消費者信頼感	10月速報	75.3	75.2

中国	経済指標	期間	予測	実績
10/14	総資金調達額	9月	1.35兆元	1.4兆元

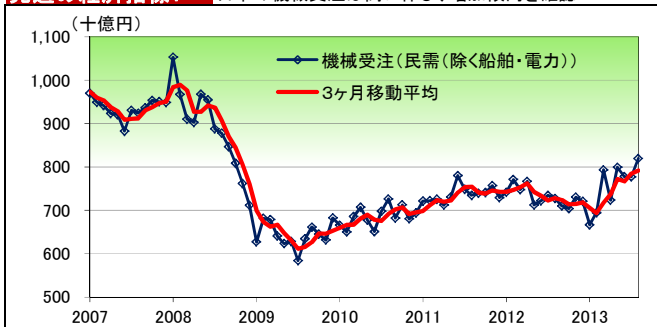
日米10年国債金利



為替



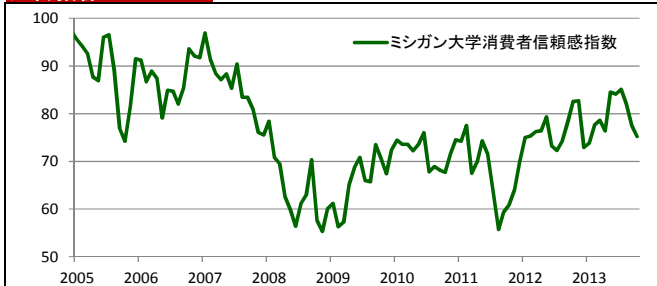
先週の経済指標1 日本



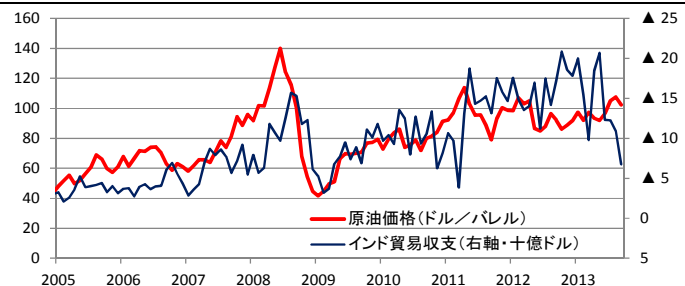
先週の経済指標2 米国



注目指標



ミシガン大学が調査した10月の米国消費者信頼感指数(速報値)は75.2に低下、1月以来9カ月ぶりの低水準となった。政府機関閉鎖の長期化をめぐる懸念が重石となっているが、景気やインフレに関する楽観的な見方もあり、低下ペースは小幅となっている。



インドの貿易収支の赤字幅が2011年3月以来2年半ぶりの水準に縮小。通貨ルピーは、経常赤字が重石となり過去最安値に落ち込んでいたが、輸入抑制や堅調な輸出動向、原油価格の落ち着きから持ち直しの動きとなっている。

今後の見通し

今週の内外株式市場はレンジの中で続伸の余地を探る展開となろう。共和党の支持率低下が明らかとなり、テクニカルデフォルトの場合の悪影響がどの程度なのか共有され、妥協を探る動きが方向性としてでてきたことで、最悪シナリオを意識する必要性はすでに相当程度後退した。仮に債務上限が延長されても期間限定であることや、新年度の予算協議が切り離されている部分は留意すべきだが、政府機関閉鎖が長期化するほど世論の批判は強まり、政治の膠着を許さない状況となることまで市場は織り込みつつある。財政面からの景気への影響が今後出てくるとしても、量的緩和策の縮小時期の後ずれへの思惑も絡み、株式市場への影響は限られるとの見方もできよう。日本株は決算発表を控え、会社今期予想の上方修正を織り込む動きに支えられて、堅調に推移する見通し。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
10月15日	独	ZEW景況感指数	49.6
10月16日	米	ベージュブック	
10月17日	米	債務上限引き上げ期限	
10月18日	中	7-9月期GDP(前年比)	+7.8%
10月18日	中	9月鉱工業生産(前年比)	+10.2%

※ 米国は政府機関閉鎖の影響で、主な指標の発表日は未定。(民間発表のものは除く)

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バツグ型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バツグ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バツグ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)